

第2章 主要統計指標－5

鋳工業関連指標

<いみ>

第二次産業である鋳工業の現状や動向を明らかにする統計指標で、主な統計として、鋳工業生産指数や生産動態統計調査などがある。

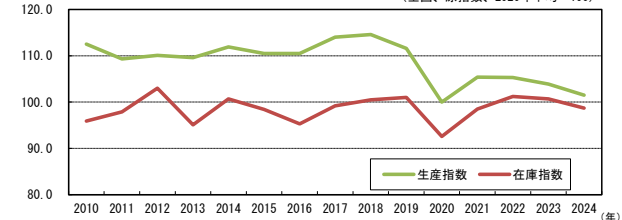
<たとえば>

表1 鋳工業指数の種類

指数の種類	採用品目数
①生産指数（付加価値額ウェイト）	408
②生産者出荷指数	408
③生産者製品在庫指数	291
④生産者製品在庫率指数	283
⑤稼働率指数	139
⑥生産能力指数	139
（参考）製造工業生産予測指数	186

⇒経済産業省HPより作成

図 鋳工業生産指数と在庫指数の動き（全国、原指数、2020年平均＝100）



⇒経済産業省HPより作成

表2 鋳工業生産指数（全国、原指数、2020年平均＝100）

業種分類	付加価値額 ウェイト	生産指数（年平均）		特殊分類（財別分類）	付加価値額 ウェイト	生産指数（年平均）	
		2023年	2024年			2023年	2024年
鋳工業	10000.0	103.9	101.5	鋳工業	10000.0	103.9	101.5
鋳業	16.5	88.6	85.1	最終需要財	5153.4	105.3	102.8
製造工業	9983.5	104.0	101.5	投資財	2461.2	108.1	104.2
生産用機械工業	728.6	120.7	118.4	資本財	1815.3	112.4	108.9
汎用・業務用機械工業	839.3	111.6	104.5	建設財	645.9	95.7	91.3
電気・情報通信機械工業	1796.5	106.0	100.8	消費財	2692.2	102.8	101.5
輸送機械工業	1093.0	111.5	106.5	耐久消費財	719.1	108.8	101.4
化学工業	1313.8	99.7	99.3	非耐久消費財	1973.1	100.6	101.5
食料品・たばこ工業	751.9	98.3	98.3	生産財	4846.6	102.5	100.1

注：製造工業は主要業種（ウェイト上位業種）のみ。

⇒経済産業省HPより作成

<かんどころ>

1. 鋳工業指数

- 作成機関 経済産業省、地方経済産業局、各都府県
- 作成周期 毎月
- 内容 鋳工業指数とは、表1に示す6つの指数で、鋳工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的にとらえたものである。

●特色

- ① 業種別では、業種別の生産動向を把握できるほか、財別では、その製品の経済的用途に着目し、財に関連する経済活動の動きを見ることができ、経済全体の動きの把握にも活用されている。
- ② 鋳工業指数の採用品目は、できるだけ少ない品目数で鋳工業活動全体の動きを代表する指数を作成するため、基準時に付加価値額*1の大きい品目から検討し、選定する（表1）。現行の令和2年（2020年）基準では408品目を採用しており、月々のデータは、主として経済産業省が実施する「生産動態統計調査」より得ている。

③ 鉱工業生産指数（IIP）（図）の算出方法

鉱工業生産指数（以下、生産指数という）は、基準年（基準年は西暦年の末尾が0又は5の年）の1～12月の平均生産量を基準数量として、比較月（各月）の各鉱工業製品（品目）の生産量を指数化し、その各品目の基準時のウェイト（構成比）で加重平均して算出される。

$$\text{鉱工業生産指数} = \frac{\sum \left[\frac{\text{比較時の生産数量}}{\text{基準時の生産数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right]}{\sum \text{基準時ウェイト}} \times 100$$

また、指数はウェイトを基準時に固定しているため、品目の価格や産業構造の変化により、実際の産業構造と乖離が生じ、実態をゆがめて表現してしまうことがある。このため、5年に一度、採用品目、品目ウェイト等の見直し（基準改定）を行っている。

④ 鉱工業指数の有効性

鉱工業指数は、景気動向指数の一致指数など、景気指標として様々な場面で活用されており、経済指標の中でも重要度の高い指標である。その理由は次の3点である。

（ア）経済活動全体に占める割合が大きい。

卸売業、小売業、運輸業などの関連産業を考慮すると、経済活動全体に占めるウェイトが約4割の大きさになる。

（イ）景気の動きに敏感である。

鉱工業指数は景気の状態に応じて大きな変動を示す。GDPの変化は鉱工業部門で生じる場合が多く、生産指数の動きからGDPの変化の方向性を読み取ることができる。

（ウ）速報性がある。

鉱工業指数は翌月末には速報が公表され、他統計と比べ公表が早いものの1つである。そのため、足元の経済状況を機敏に判断することが重要である経済政策、企業活動などにおいて、広く活用されている。

⑤ 景気変動と在庫変動

在庫の変動は生産活動に大きな影響を持っており、在庫の状況から景気変動を機敏に判断することができる。一般に、生産者製品在庫指数^{*2}は、景気後退（需要低迷）と景気回復（需要拡大）の初期に上昇する傾向があり、前者を「意図せざる在庫増（在庫積み上がり）」、後者を「意図した在庫増（在庫積み増し）」という。

一方、「意図した在庫減（在庫調整）」は景気後退の初期に、「意図せざる在庫減」は景気回復の初期にみられる。

在庫局面は、通常「意図せざる在庫減局面」→「在庫積み増し局面」→「在庫積み上がり局面」→「在庫調整局面」の4つの局面を循環する。これを表したものが「在庫循環図」である。

2. 生産動態統計調査

- **調査機関** 経済産業省
- **調査周期** 毎月
- **内 容** 経済産業省動態統計調査規則に定められた工業品及び鉱産物を生産（加工を含む）する16業種の事業所を対象として、生産活動及び在庫状況等を調査する。
- **特 色**
 - ① 鉱工業生産活動の最新の動きがわかる。
 - ② 生産・出荷・在庫高のほか、原材料、従業者、生産能力・設備の動きがわかる。

3. 経済センサス-活動調査

- **調査機関** 総務省・経済産業省
- **調査周期** 5年毎（直近では令和3年6月に実施）
- **内 容** 日本国内に所在する全ての事業所・企業を対象として、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等の産業横断的な事項や製造品出荷額等の産業に特化した事項などを調査する。
- **特 色**
 - ① 全産業分野の経理項目を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査である。
 - ② 国や地方公共団体において地方消費税の清算や各種行政政策の立案など利用されているほか、民間企業における経営計画の基礎資料として広く活用されている。

4. 経済構造実態調査

- **調査機関** 総務省・経済産業省
- **調査周期** 毎年（経済センサス-活動調査を実施する年を除く）。
- **内 容**
 - (1) 産業横断調査
全ての産業に属する一定規模以上の法人企業を対象として、全ての産業の付加

価値等を把握するための項目（企業全体の売上（収入）金額、費用総額等）を調査する。

(2) 製造業事業所調査

製造業に属する一定規模以上の法人事業所を対象として、製造業事業所の特性事項を把握するための項目（従業者数、原材料使用額、製造品出荷額等）を調査する。

●特 色

- ① 経済構造実態調査は、商業統計調査（経済産業省）、特定サービス産業実態調査（経済産業省）及びサービス産業動向調査（拡大調査）（総務省）の3つの調査を統合・再編し、我が国の製造業及びサービス産業における企業等の経済活動の状況を明らかにすることを目的として、2019年から新しく始まった基幹統計調査である。
- ② 国民経済計算（特にGDP統計）の精度向上が図られ、より正確な景気判断や経済構造の把握に基づく効果的な行政施策の立案や企業の経営判断等が可能になることが期待される。

* 1 付加価値額： 付加価値額＝生産額－製造品出荷額に含まれている内国消費税額
－原材料使用額等－減価償却額

* 2 生産者製品在庫指数：在庫とは流通段階にあるものを含まず、出荷されず生産者段階に残っている生産製品をさす。在庫指数と略すこともある。